

JPX IR Day 2019



デリバティブ市場戦略

Total smart exchange

株式会社 大阪取引所

代表取締役社長 山道 裕己

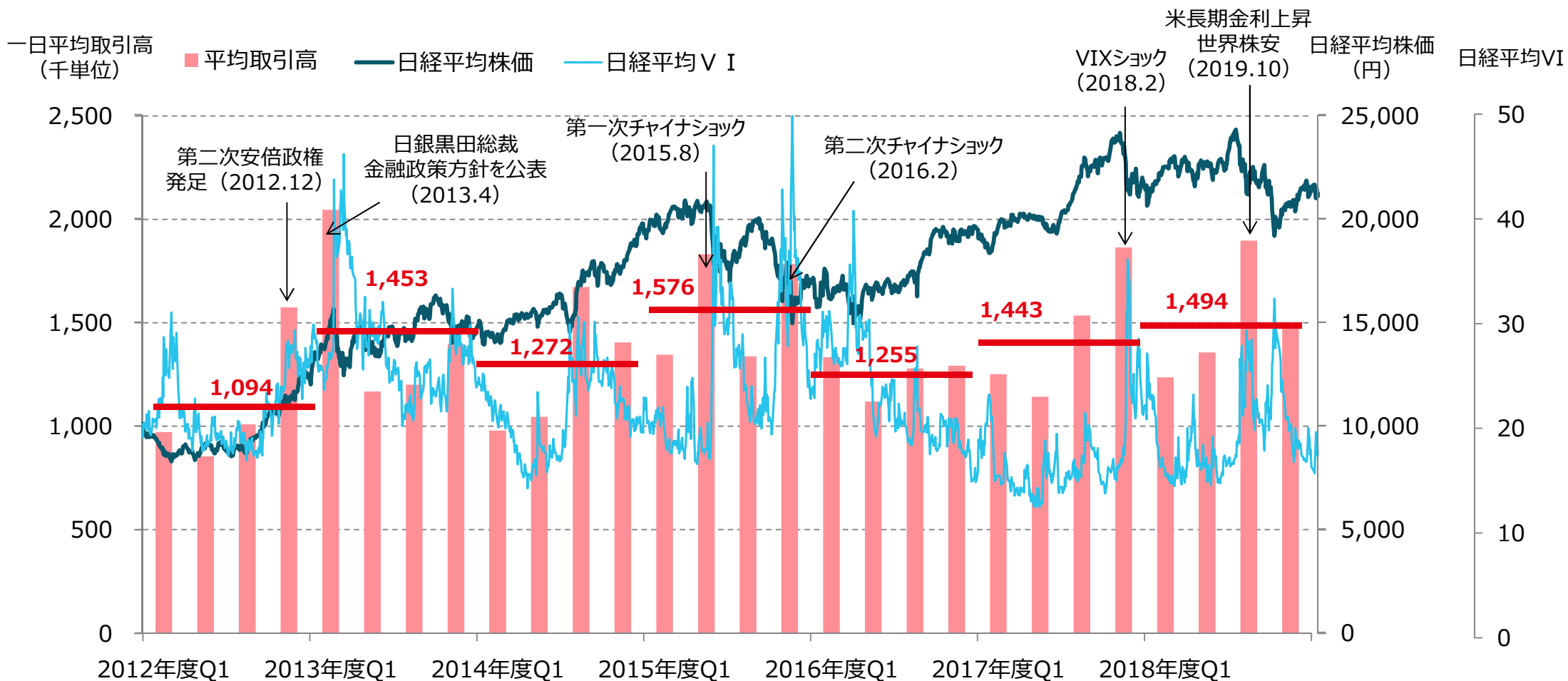
2019年7月3日

市場環境



OSEデリバティブ市場の概観 - 全体取引高 -

- デリバティブの取引高は市場環境の影響を大きく受け、特にボラティリティとの相関が高い
- 2018年度は、上期にボラティリティが低水準で推移したものの、年度後半にかけてボラティリティが上昇し、一日平均取引高は歴代2位の149万単位に。



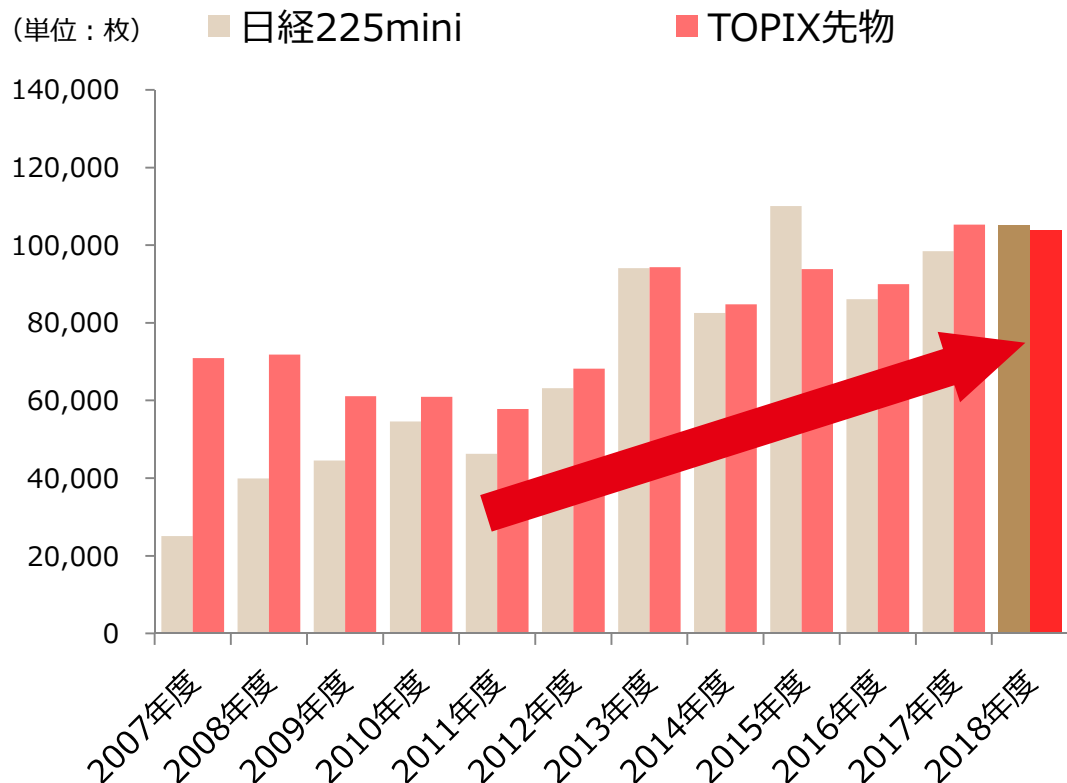
※取引高は各四半期の平均値、日経平均・日経VIは日足推移、表中の数字は各年度の平均取引高（単位は千単位）。p.4及びp.5の表も同様。

出所) QUICK

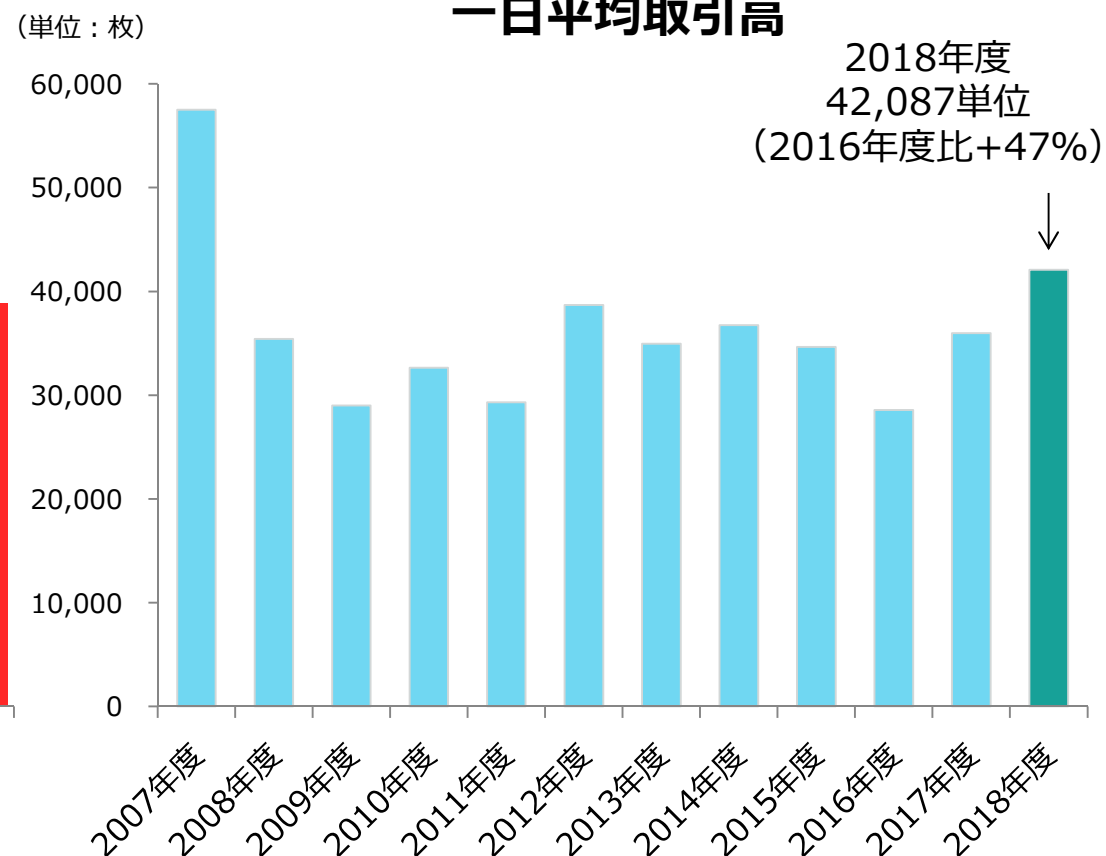
OSEデリバティブ市場の概観 – 主力商品の取引高 –

- 統合効果による投資家層拡大、流動性改善による利便性の向上、インデックス運用の隆盛等を背景に、2018年度は、日経225mini及びTOPIX先物の取引高は過去2番目の水準に
- 長期国債先物は、低金利・低ボラティリティが続く中であっても、新たな投資家の参入などにより取引高が増加基調にあり、2018年度は2007年度以来の取引高水準に

日経225mini・TOPIX先物の 一日平均取引高



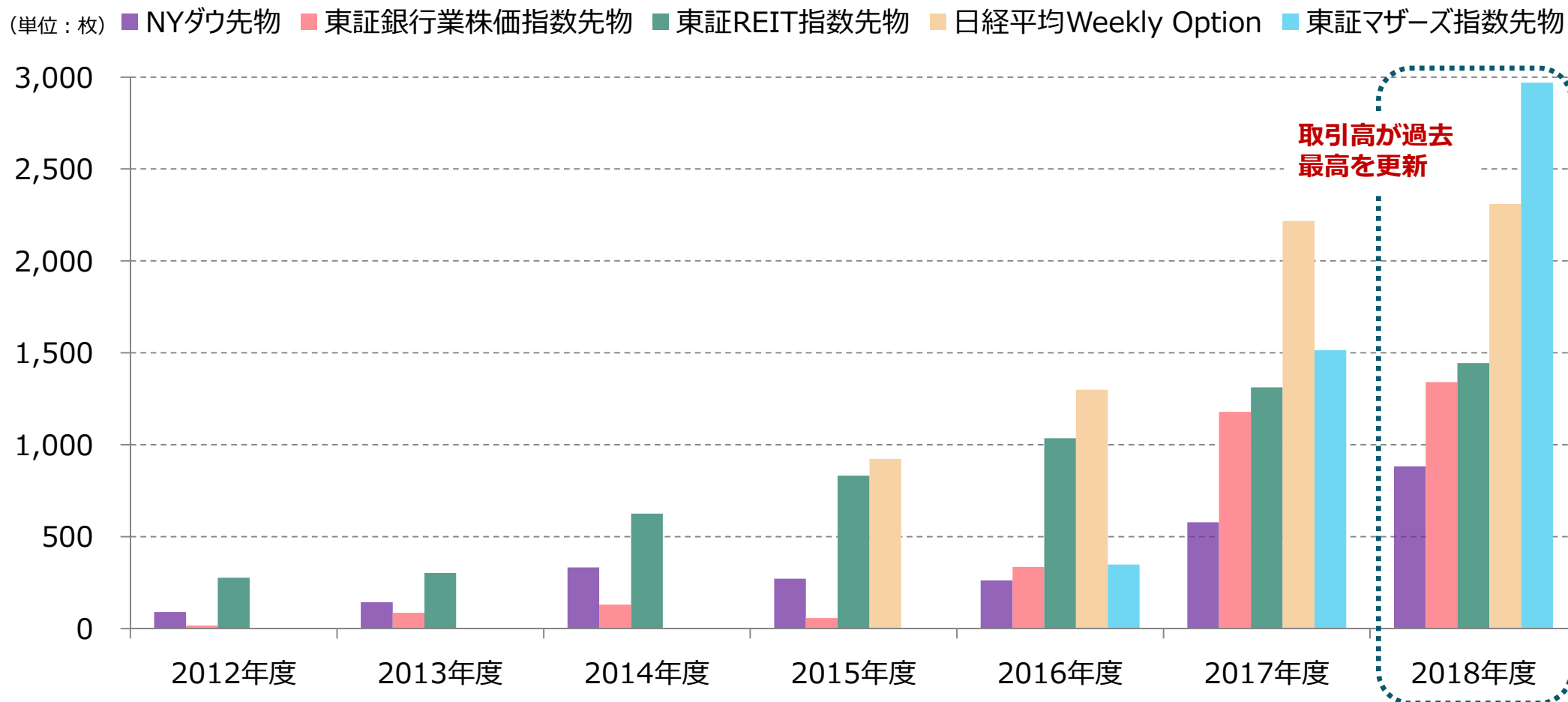
長期国債先物の 一日平均取引高



※日経225miniは1/10に換算。

- 多様な収益源を確保すべく、主力商品以外の商品についても取引拡大に向け注力
- 2018年度は、日経225Weeklyオプション（2015年上場）や、東証マザーズ指数先物（2016年上場）といった近年に上場した商品に加え、NYダウ先物、東証銀行業株価指数先物及び東証REIT指数先物の取引高がいずれも過去最高を更新

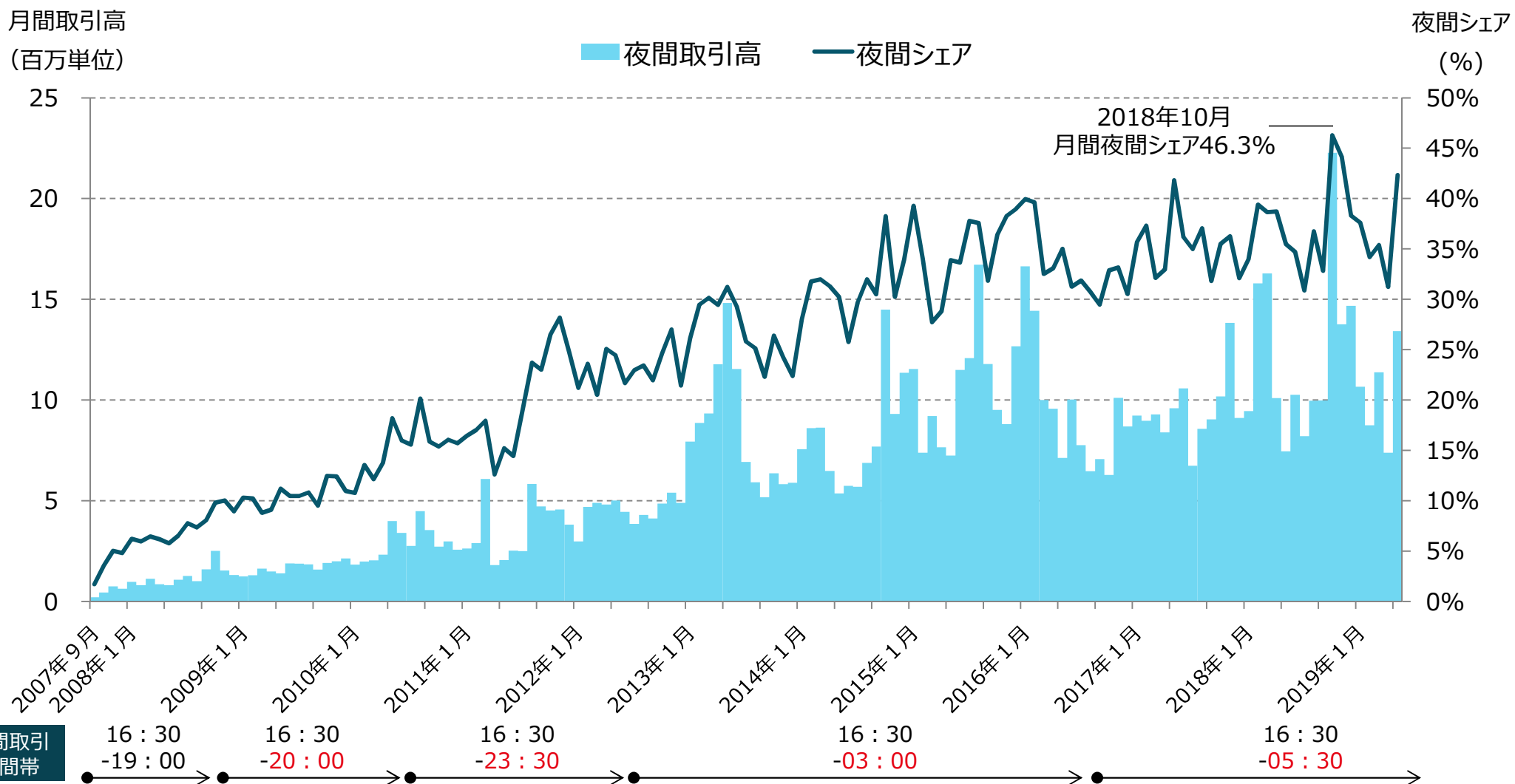
一日平均取引高の推移



OSEデリバティブ市場の概観 – 夜間取引の活性化 –

- 2018年度の夜間取引高のシェアは37.7%と過去最高を更新し、合計夜間取引高も1.3億単位と過去2番目を記録するなど、夜間取引は順調に拡大

※ 2016年7月、取引時間を翌朝5：30まで延長し、米国の取引時間帯をほぼカバー。グローバルな政治経済イベントに即時に反応しながらの取引が可能に



第三次中期経営計画



総合取引所の実現：総合取引所の意義

- 総合取引所の実現により、JPXが有する信用力・顧客基盤を活用して、金融系プレイヤーを中心とした厚みある新しいコモディティ市場に刷新することを目指す

経営統合による信用力の強化

- JPXとの経営統合により東京商品取引所の信用力を強化し、日本の商品デリバティブ市場のサステナビリティを確保
- 清算機関の統合によるクリアリング機能を強化し、市場の信頼性向上を図る

金融系フローの流入促進による市場流動性の抜本的改善

- 一元化された規制・インフラの下で、多様なプロダクトが取引可能になり、市場仲介者・投資家の利便性が向上
- グローバル投資家など新たな金融系フローにより市場を再構築するための構造変革を施し、日本の商品デリバティブ市場の活性化を図る

当業者・実需家のビジネスを後押しする マーケットを国内に確立

- 当業者等の安定的な資源調達・価格ヘッジに貢献
- 現物取引の価格指標の提供による生産及び流通の円滑化
- 先行指標価格の提供を通じて実需家の経営の安定化に寄与

金融資本市場・東京の国際競争力強化/ 市場関連産業の隆盛

- 投資家フローの流入拡大による仲介者ビジネスや資産運用ビジネスの繁栄
- アジアの経済拠点、世界に開かれた透明性のある市場としての東京市場のプレゼンス発揮

総合取引所の早期実現により、商品デリバティブ市場の活性化を図り、
日本企業・日本経済のより一層の発展に貢献

- デリバティブ次世代プラットフォームの構築（2021年度稼働予定）により、安定した堅牢なシステムを基盤とする信頼される市場提供を実現

コアコンセプト
-もっとも重視したいこと-

LAUNCH TIMELY

機会を逃さず、短期間に新商品を投入できるシステム
ロングテール商品の成長を促し、ビジネスの発展に貢献

**本システムで
実現したいこと**

Stability

- ・ シンプルな仕様、適正規模のハード台数・構成により、耐障害性UP/システム安定化

Cost Efficiency

- ・ 費用対効果の高いシステム

Determinism

- ・ 金融商品取引所の責務として投資家に公正性、透明性を提供

Maintainability

- ・ システム稼働時間拡大にも耐えられる保守性の追及
- ・ 自動処理、ツールの活用によるシステム/業務運用効率化

Scalability

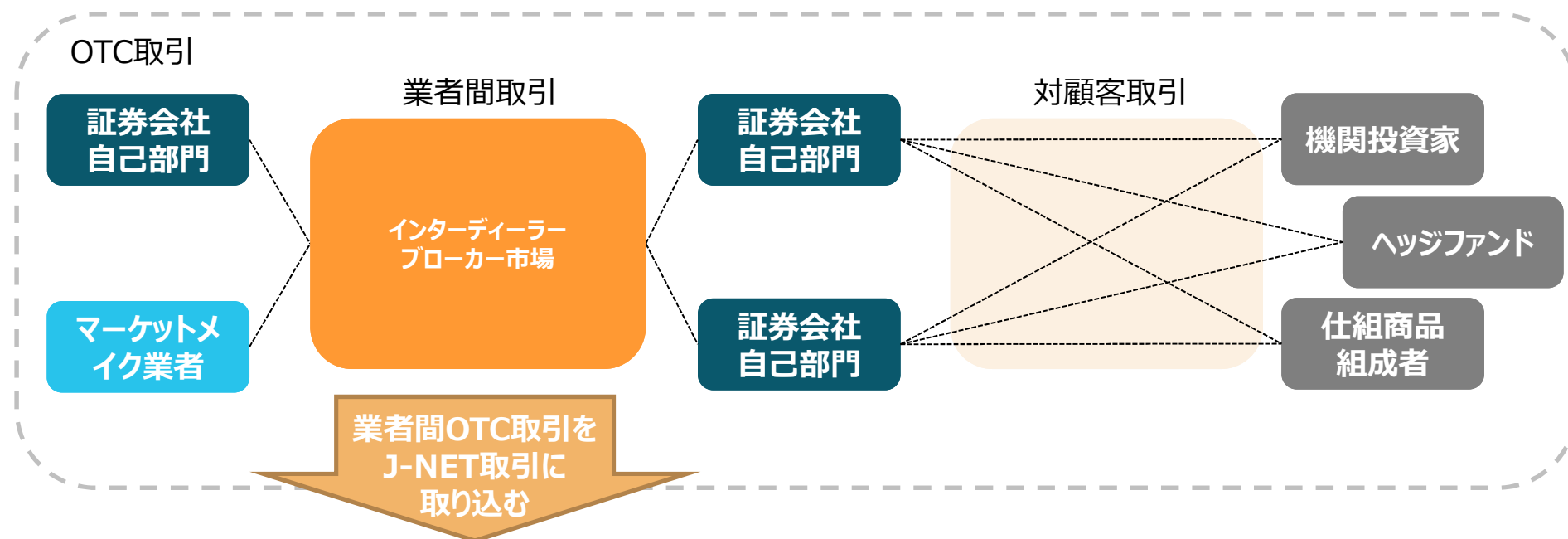
- ・ 短期間で注文・約定処理件数拡張

Sustainability

- ・ 環境負荷軽減に貢献するソリューション採用

環境変化・ニーズに即したマーケットプラットフォームの構築

- OTC取引の取引所取引化の流れに伴い、J-NET取引（立会外取引）の利用が拡大する中、同取引の取引参加者等の業務効率化・利便性向上を図るべく、新サービス『J-NETポータル』を開発中（2019年中稼働予定）



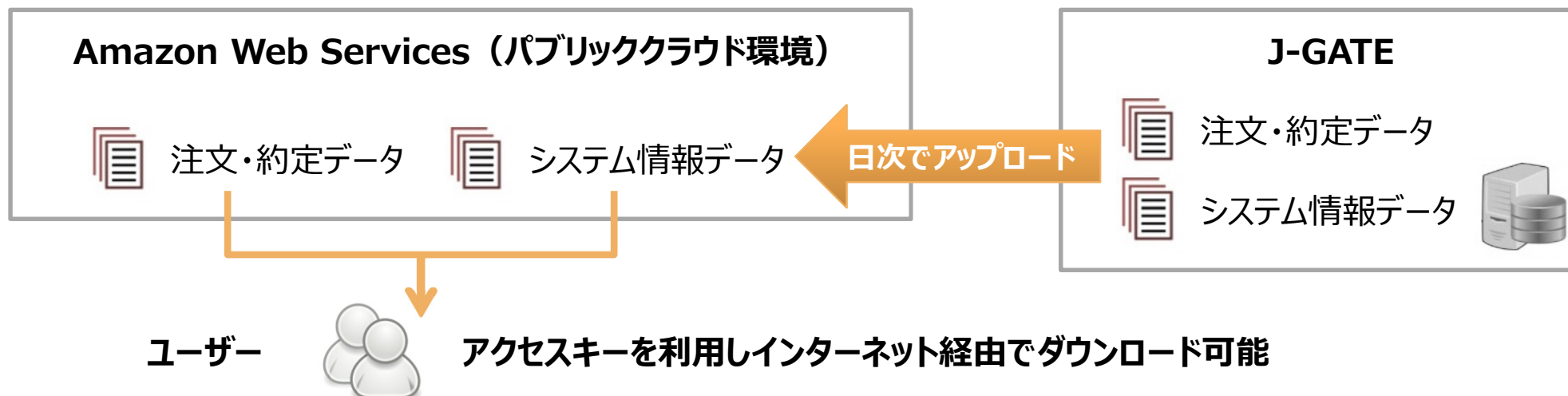
J-NETポータル

証券会社自己部門やマーケットメイク業者がインターディーラーブローカー市場で行うOTC取引をJ-NET取引で取引所取引として執行するための市場参加者共通Webプラットフォーム

● 技術革新とパートナーシップを活用した新しい情報サービスの創造に取り組む

- ▶ 2019年3月から、新たなデータの利用可能性に関する実証実験を市場関係者の協力のもと実施。
- ▶ 実証実験の結果を踏まえ、配信対象外の情報を含むオルタナティブデータを提供するサービスを開始（7月1日）

オルタナティブデータの提供



注文・約定データ

J-GATEの発注情報および約定情報を注文・約定の発生ごとに記録したデータ

*従来の全注文情報には含まれていない「即時約定系」発注情報を含む。

**注文執行者を特定できる情報は含まない

システム情報データ

J-GATEのマッチングエンジン、ITCHの各サーバの稼動状況に関する各種データ
(CPU使用率、メモリ使用率、ネットワークインターフェースカード (NIC) の使用状況等)

参考資料



商品別取引高一覧（2018年度）

	商品	取引高
1	日経225mini	256,461,240
2	日経225オプション	32,969,161
3	TOPIX先物	25,350,518
4	日経225先物	24,385,162
5	長期国債先物	10,269,120
6	JPX日経インデックス400先物	7,372,269
7	ミニTOPIX先物	4,280,996
8	有価証券オプション	793,870
9	東証マザーズ指数先物	724,474
10	長期国債先物オプション	709,420
11	東証REIT指数先物	352,402
12	東証銀行業株価指数先物	327,197
13	NYダウ先物	215,422
14	TOPIXオプション	156,650
15	フレックスオプション	52,210
16	日経平均VI先物	11,015
17	ミニ長期国債先物	3,392
18	TOPIX Core30先物	3,181
19	日経平均・配当指数先物	2,790
20	台湾加権指数先物	259
21	インドNifty50先物（上場廃止）	176
22	超長期国債先物	138
23	FTSE中国50先物	4

※RNプライム指数先物、TOPIX配当指数先物、TOPIX Core30配当指数先物、中期国債先物、JPX日経インデックス400オプションは取引なし。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。